

日本製造企業によるアジア域内リロケーションの決定因

藤澤武史（関西学院大学）

Fujisawa Takeshi (Kwansei Gakuin University)

2010年以降の外国為替相場の大きな変動に伴い、日本製造企業の中にはアジア域内における「リロケーション」、すなわち、在外子会社の生産立地国を変更する動きが見られるようになった。NECがかつてレノボに生産委託したPCを再度、日本国内での生産に戻すといった「リショアリング」はリロケーションの一部として捉えられる。

本報告では、アジアに進出した日本製造企業を対象として、リショアリングを含め、アジア域内におけるリロケーションにどのような要因が強く関係するかを明らかにしたい。

こうしたリロケーションは一時的な動きにとどまらず、法則性を持って今後も起こる現象でもある以上、その決定因を規定する試みは科学的にも実践的にも意義を持つ。

報告時間との兼ね合いで、以下の仮説を検証するのに重点を置くとしよう。

仮説1：「現地操業年数が長い子会社ほど、リロケーションが進む」

仮説2：「出資比率が低い合弁会社の方がその比率の高い子会社よりも、リロケーションが進展する」

仮説3：「在外子会社がグローバル戦略動機型であると、現地市場獲得型に比べて、リロケーションが盛んになる」

仮説4：「親会社の業績が悪いと、リロケーションが進む」

仮説5：「円安は日本メーカーにリショアリングを起こさせる」

仮説6：「労働コストの上昇率が高い国では、当該国からのリロケーションが増える」

仮説7：「日本と当該国との外交関係が悪化すると、その国に立地した日系子会社は外交関係がより良好な国へとシフトする機会が増える」

以上の仮説の中で、仮説1から仮説4までが企業内部要因仮説、仮説5から仮説7までが外部環境要因仮説として区別される。

東洋経済臨時増刊号『海外進出企業総覧』などを参照して、上記7つの仮説を検証したい。仮説検証に関する詳細については、大会当日に配布される報告資料を参照されたい。